事後評価に係る資料【港湾事業】

平成23年2月14日

港湾空港部

対象港湾位置図



平成22年度 港湾事業の事後評価書(原案)

社会経済情勢等 の変化 ・原木の輸入形態の変化により取扱い。 ・完成自動車の利用が減少 ・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした) 今後の 事後評価の必要性 今後の事後評価の必要はない	順、興津第2ふ頭、 完了 完了時 完了時 小ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 3送コストの削減が	平成 17 年度 409 港内静穏度を確保し、在 計値) :14万トン→2万トン、水産 体B/C 1.4 B-C	主体 	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
実施箇所 該当基準 事業完了後一定期間(5年以内)が経過 主な事業の諸元 外港防波堤、三保防波堤、興津第1ふ記 事業期間 事業採択 昭和 35 年度 総事業費(億円) 前回評価時 相11 おうずを確保。 一般公共貨物 完成自動車の利用が他 事業全体の投資効率性 おつでいる 事業実施による環境の変化 おつでいる おおいて、沖合へ展開される名 性を確保。 基準年度 ・物流機能の向上及び効率化により、軽がっている を見続便益(億円) を見続している を発現状況 を対している を表達するでは、対策を表して、対策を表して、対策を表して、対策を表して、対策を表して、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表して、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表し、対策を表しました。というでは、対策を表し	通した事業 頭、興津第2ふ頭、 完了 完了時 完了時 示ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原木	袖師第1ふ頭、泊地 平成 17 年度 409 港内静穏度を確保し、荷 計値) :14万トン→2万トン、水原 体B/C 1.4 B-C	新役作業 産品26万	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
該当基準 事業完了後一定期間(5年以内)が経過 主な事業の諸元 外港防波堤、三保防波堤、興津第1ふ意 事業期間 事業採択 昭和 35 年度 総事業費(億円) が回評価時 411 411 11 11 11 11 11	順、興津第2ふ頭、 完了 完了時 完了時 小ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 3送コストの削減が	平成 17 年度 409 港内静穏度を確保し、在 計値) :14万トン→2万トン、水産 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
主な事業の諸元 外港防波堤、三保防波堤、興津第1ふ覧事業期間 事業採択 昭和 35 年度 総事業費(億円) 前回評価時 411 目的・必要性 清水港において、沖合へ展開される名性を確保。 外貿コンテナ貨物 23.4万TEU→17.0万一般公共貨物 完成自動車の利用が代表を確保。 基準年度 平成 22 年度 B総便益(億円) 6.266	順、興津第2ふ頭、 完了 完了時 完了時 小ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 3送コストの削減が	平成 17 年度 409 港内静穏度を確保し、在 計値) :14万トン→2万トン、水産 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
事業期間 事業採択 昭和 35 年度 総事業費(億円) 前回評価時 411 目的・必要性 清水港において、沖合へ展開される名性を確保。 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 外貿コンテナ貨物 23.4万TEU→17.0万一般公共貨物 完成自動車の利用が他完成自動車の利用が他完成自動車の利用が他完成自動車の利用が他の変化 事業全体の投資効率性 基準年度 平成 22 年度 日総便益(億円) 6,266 日の記念費用(億円) 日本の対象率化により、軟がっている 事業の効果の発現状況 ・物流機能の向上及び効率化により、軟がっている 事業実施による環境の変化 ・世界同時不況により貨物量の取扱いたの変化により取扱いたの変化・完成自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした) 今後の事後評価の必要性 今後の事後評価の必要はない	完了 完了時 示ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 就送コストの削減だ	平成 17 年度 409 港内静穏度を確保し、在 計値) :14万トン→2万トン、水産 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
 総事業費(億円) 前回評価時 411 目的・必要性 指水港において、沖合へ展開される名性を確保。 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 外貿コンテナ貨物 23.4万TEU→17.0万一般公共貨物 完成自動車の利用が他要は合成信用) 6,266	完了時 ふ頭で不足する TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 が減少	#内静穏度を確保し、存 計値) :14万トン→2万トン、水原 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
清水港において、沖合へ展開される名性を確保。 清水港において、沖合へ展開される名性を確保。 対象の関連をなった要因の変化 本準年度 平成 22 年度 日本の数率性 上本年度 平成 22 年度 日本の数率性 日本の前により、東京の対象の発現状況 中の方式により貨物量の取扱いがっている 中の方式により貨物量の取扱いがっている 中の変化 中の方式により貨物量の取扱いがっている 中の方式によりり取扱いがに対しまりででは、対象の対象化により取扱いが、に対しまりがでは、対象を化によりを表示の対象を化によりを表示の対象によりを表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象により対象を表示の対象を表示というを表示を表示というできます。	TEU(平成30年推 2港へシフト、原本 4,522 全 3送コストの削減な	港内静穏度を確保し、 計値) :14万トン→2万トン、水原 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
世を確保。 世を確保。 費用対効果分析の 算定基礎となった 要因の変化 事業全体の 投資効率性 基準年度 平成 22 年度 B:総便益(億円) 6,266 C:総費用(億円) がっている 事業実施による 環境の変化 ・世界同時不況により貨物量の取扱いでいる・での変化 ・世界同時不況によりり関数を化により取扱いでいる・での変化 ・が流機能のの力用が減少・気成自動車の利用が減少・気成自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした) 今後の事後評価の必要性	TEU(平成30年推 2港へシフト、原木 4,522 全 が減少	計値) :14万トン→2万トン、水点 体B/C 1.4 B-C	産品26万 ┃ 1,744 ┃	5トン→12万トン EIRR (%) 14.7				
算定基礎となった 要因の変化 基準年度 平成 22 年度 日本 24 年度 日本 24 年度 日本 25 年度 日本 26 日本 27 年度 日本 27 年度 日本 27 年度 日本 28 年度	2港へシフト、原木 4,522 全 3送コストの削減が 5が減少	:14万トン→2万トン、水原 体B/C 1.4 B-C	1,744	EIRR (%) 14.7				
投資効率性B:総便益(億円)6,266C:総費用(億円)事業の効果の発現状況・物流機能の向上及び効率化により、軟がっている事業実施による環境の変化特になし社会経済情勢等の変化・世界同時不況により貨物量の取扱いで、原木の輸入形態の変化により取扱いで、完成自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした)今後の事後評価の必要はない	前送コストの削減 <i>た</i> が減少		.,					
投資効率性B:総便益(億円)6,266C:総費用(億円)事業の効果の発現状況・物流機能の向上及び効率化により、軟がっている事業実施による環境の変化特になし社会経済情勢等の変化・世界同時不況により貨物量の取扱いで、原木の輸入形態の変化により取扱いで、完成自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした)今後の事後評価の必要はない	前送コストの削減 <i>た</i> が減少		.,					
事業の効果の 発現状況 ・物流機能の向上及び効率化により、軸がっている	前送コストの削減 <i>た</i> が減少		.,					
環境の変化 ・世界同時不況により貨物量の取扱いでである。 ・世界同時不況により貨物量の取扱いでである。 ・原木の輸入形態の変化により取扱いででは自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした) 今後の事後評価の必要性 ・世界同時不況により貨物量の取扱いでである。 ・完成自動車の利用が減少・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナーの推計とした) 今後の事後評価の必要はない								
社会経済情勢等の変化 ・原木の輸入形態の変化により取扱いた。 ・完成自動車の利用が減少 ・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ側の推計とした) 今後の 事後評価の必要性 今後の事後評価の必要はない								
事後評価の必要性 ラ (なの事後評価の必要はない	·貨物量の減少(新	・新興津ふ頭の拡張により想定コンテナ貨物量の減少(新興津ふ頭の利用を最大限見積もることで安全						
改善措置の必要性 事業実施の効果が発現されているため								
	事業実施の効果が発現されているため、改善措置の必要性はない。							
調査のあり万や事 幸証価毛法の目ia 様の状況は発生しないと考えられ、また								
対応方針 対応なし								
対応方針理由事業の投資効果があると判断されるため	め。							
(その他の指標による評価)								
その他	(その他の指標による評価) 港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。							

ω

清水港外港地区防波堤整備事業

費用便益の概要

便益

項目	区分		便益(代表年)			
坦 日	ム カ		単位	備考		単位
利用者便益	輸送コストの削減 (コンテナ貨物)	37	千円/TEU·年	陸上・海上輸送コストの削減	10.6	億円/年
	輸送コストの削減 (一般公共貨物)	55	円/トン・年	陸上輸送コストの削減	0.3	億円/年

* 便益の算出にあたっては、「港湾投資の評価に関する解説書2004(平成16年10月)」を参照

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	外港防波堤、三保防波堤、興津第1ふ頭、興津第2ふ頭、袖師第1ふ頭、泊地

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 14.7% NPV= 1,744 億円

									(億円)				B/C=	1.4						(億円)
-					割引				(底11)							割引				(応1)/
	施設供	初期投資・	管理	総費用	輸送コスト 削減便益	輸送コスト 削減便益	残存価	総便益	純便益		施設供	社会的	初期投資・	管理	総費用	輸送コスト 削減便益	輸送コスト 削減便益 3	残存価値	総便益	純便益
_ 年度_	用期間	更新投資	運営費	(C)	(コンテナ)	(一般)	値	(B)	(B-C)	年度	用期間	割引率	更新投資	運営費	(C)	(コンテナ)	(一般)		(B)	(B-C)
1960		0.3 2.0		0.3 2.0					-0.3 -3.0	1960		7.11	10.7		10.7 71.3					-10.7 -71.2
1961 1962		1.6		1.6					−2.0 −1.6	1961 1962		6.83 6.57	71.3 51.8		51.8					−71.3 −51.8
1963		5.9		5.9					-5.9	1963		6.32	181.3		181.3					-181.3
1964		9.9		9.9					-9.9	1964		6.07	279.2		279.2					-279.2
1965		11.5	0.1	11.6					-11.6	1965		5.84	303.6	1.3	304.9					-304.9
1966		10.6	0.1	10.7		2.0		2.0	-8.8	1966		5.62	248.9	3.3	252.2		32.2		32.2	-220.0
1967		11.5	0.3	11.8		9.9		9.9	-1.9	1967		5.40	238.7	6.6	245.3		149.0		149.0	-96.4
1968		13.9	0.9	14.8		8.0		8.0	-6.8	1968		5.19	269.3	17.8	287.1		109.6		109.6	-177.5
1969		15.2	1.1	16.3	0.2	16.3		16.5	0.2	1969		4.99	267.1	19.3	286.5	2.4	203.0		205.4	-81.1
1970		20.9	1.2	22.1	8.0	11.2		11.9	-10.2	1970		4.80	317.8	18.2	336.1	8.6	125.0		133.6	-202.4
1971		19.9	1.2	21.1	0.3	20.2		20.5	-0.6	1971		4.62	283.3	17.1	300.4	3.1	207.7		210.7	-89.7
1972		22.1	1.3	23.4	4.3	17.0		21.4	-2.1	1972		4.44	283.7	16.6	300.3	40.0	157.6		197.5	-102.7
1973		25.1	1.3	26.3	8.0	25.5		33.5	7.1	1973		4.27	246.0	12.7	258.6	61.5	197.1		258.6	0.0
1974		19.2 12.8	1.6 1.7	20.8 14.5	9.4 5.1	22.7 14.2		32.1	11.3	1974		4.10	146.4	12.2	158.6	58.8	141.2		200.0	41.4
1975 1976		13.6	1.7	15.3	4.7	19.2		19.2	4.8	1975		3.95 3.79	92.2	11.9	104.1 99.1	28.7 23.5	80.3		109.0 120.0	4.9
1976		15.8	1.8	17.6	9.2	13.7		23.9 22.9	8.6 5.3	1976 1977		3.79	88.3 92.7	10.8 10.5	103.2	41.8	96.5 62.3		104.1	20.9 1.0
1978		13.0	2.1	15.2	9.7	16.6		26.4	11.2	1978		3.51	67.8	11.1	78.9	41.0	70.0		111.0	32.1
1979		14.7	2.1	16.9	9.8	20.5		30.3	13.4	1979		3.37	67.2	9.8	77.0	38.8	80.6		111.0	42.4
1980		16.7	2.3	19.0	13.3	21.3		34.6	15.6	1980		3.24	66.9	9.0	75.9	45.5	73.0		118.4	42.6
1981		16.3	2.3	18.6	12.6	13.6		26.1	7.6	1981		3.12	61.7	8.5	70.2	40.3	43.6		84.0	13.8
1982	1	12.7	2.3	14.9	19.6	15.2		34.8	19.9	1982	1	3.00	46.2	8.2	54.4	60.0	46.5		106.5	52.0
1983	2	12.7	2.4	15.1	29.1	18.3		47.5	32.3	1983	2		44.8	8.5	53.4	84.7	53.3		138.0	84.7
1984	3	10.1	2.5	12.7	33.3	19.1		52.4	39.7	1984	3	2.77	33.8	8.5	42.3	91.3	52.3		143.6	101.3
1985	4	7.6	2.5	10.1	35.3	20.7		56.0	45.9	1985	4	2.67	24.8	8.3	33.1	92.5	54.2		146.6	113.5
1986	5	4.5	2.6	7.1	35.8	27.1		62.9	55.8	1986	5	2.56	14.0	8.2	22.2	88.6	67.0		155.6	133.4
1987	6	5.0	2.6	7.6	41.5	30.4		71.8	64.2	1987	6	2.46	14.9	7.8	22.6	98.8	72.4		171.3	148.6
1988	7	4.2	2.6	6.8	45.7	30.3		76.0	69.2	1988	7	2.37	11.7	7.3	19.0	104.3	69.0		173.3	154.3
1989	8	3.6	2.6	6.2	51.7	14.9		66.6	60.4	1989	8	2.28	9.2	6.7	15.9	110.4	31.8		142.2	126.3
1990	9	3.9	2.6	6.5	54.7	13.5		68.3	61.8	1990	9	2.19	9.2	6.2	15.4	109.9	27.2		137.1	121.7
1991	10	3.1	2.6	5.7	70.0	11.5		81.5	75.8	1991	10	2.11	6.9	5.8	12.7	132.0	21.7		153.7	141.0
1992	11	7.8 18.1	2.6 2.6	10.4 20.7	71.6 77.6	9.9 6.9		81.5	71.1	1992	11	2.03	16.4	5.5	21.9 42.0	128.1	17.7		145.8	123.9
1993	12	18.2	2.6	20.7	83.7	5.5		84.5	63.8	1993	12	1.95	36.7	5.3	40.3	133.1	11.8		144.9	102.9
1994 1995	13 14	6.7	2.4	9.1	94.4	5.6		89.2 100.1	68.4 91.0	1994 1995	13 14	1.87 1.80	35.2 12.4	5.1 4.4	16.8	138.2 150.8	9.1 9.0		147.3 159.7	107.0 143.0
1996	15	7.0	2.6	9.6	99.3	6.1		105.4	95.8	1996	15	1.73	12.4	4.7	17.2	153.3	9.5		162.8	145.6
1997	16	4.7	2.1	6.8	111.0	5.9		116.8	110.0	1997	16	1.67	8.1	3.6	11.7	163.1	8.6		171.7	160.1
1998	17	15.0	2.1	17.0	95.5	1.7		97.2	80.2	1998	17	1.60	25.0	3.5	28.5	135.8	2.4		138.2	109.7
1999	18	1.3	2.0	3.3	80.6	1.7		82.2	78.9	1999	18	1.54	2.1	3.3	5.4	111.8	2.3		114.1	108.7
2000	19	0.7	2.8	3.5	89.8	1.9		91.7	88.2	2000	19	1.48	1.1	4.3	5.4	121.7	2.5		124.3	118.9
2001	20	1.2	2.5	3.7	97.1	1.4		98.6	94.9	2001	20	1.42	1.8	3.8	5.6	128.3	1.9		130.1	124.5
2002	21	0.4	2.4	2.8	105.0	1.3		106.3	103.5	2002	21	1.37	0.7	3.5	4.2	135.8	1.7		137.5	133.4
2003	22	1.6	3.0	4.6	107.9	1.1		108.9	104.4	2003	22	1.32	2.2	4.3	6.5	135.8	1.3		137.2	130.7
2004	23	1.9	2.1	3.9	49.5	1.4		50.9	47.0	2004	23	1.27	2.5	2.8	5.2	60.6	1.7		62.3	57.0
2005	24	1.2	3.9	5.1	49.5	1.1		50.6	45.5	2005	24	1.22	1.6	4.9	6.5	59.0	1.3		60.3	53.8
2006	25		2.7	2.7	48.1	0.6		48.7	46.0	2006	25	1.17		3.2	3.2	55.5	0.6		56.2	53.0
2007	26		1.7	1.7	39.6	0.4		39.9	38.3	2007	26	1.12		1.9	1.9	44.3	0.4		44.7	42.9
2008	27		2.6	2.6	47.8	0.3		48.0	45.5	2008	27	1.08		2.7	2.7	51.7	0.3		51.9	49.3
2009	28		1.7	1.6	39.4	0.3		39.7	38.0	2009	28	1.04		1.7	1.7	41.0	0.3		41.2	39.5
2010	29	9.5	2.6	2.6	34.5	0.3		34.8	32.1	2010	29	1.00	0.0	2.6	2.6	34.5	0.3		34.8	32.1
2011 2012	30 31	9.5	2.6 2.6	12.1 12.1	41.0 48.1	0.3 0.3		41.2 48.3	29.1 36.2	2011 2012	30 31	0.96 0.92	9.2 8.8	2.5 2.4	11.7 11.2	39.4 44.5	0.2 0.2		39.6 44.7	27.9 33.5
2012	31	5.5	2.6	2.6	48.1	0.3		48.3 43.4	36.2 40.8	2012	31	0.92	8.8	2.4	2.3	38.4	0.2		38.6	36.3
2013			2.6	2.6	30.3	0.3		30.5	40.8 27.9	2013	33	0.89		2.3	2.3	25.9	0.2		26.1	23.9
2014			2.6	2.6	19.5	0.3		19.8	17.2	2014	34	0.82		2.1	2.2	16.1	0.2		16.3	14.2
2016	35	9.5	2.5	12.0	9.0	0.3		9.3	-2.7	2016	35	0.79	7.5	2.0	9.5	7.1	0.2		7.3	-2.1
2017	36		2.3	2.3	9.8	0.3		10.0	7.7	2017	36	0.76		1.7	1.7	7.4	0.2		7.6	5.9
2018	37		1.7	1.7	10.6	0.3		10.8	9.1	2018	37	0.73		1.2	1.2	7.7	0.2		7.9	6.6
2019	38		1.5	1.5	10.6	0.3		10.8	9.3	2019	38	0.70		1.1	1.1	7.4	0.2		7.6	6.5
2020	39		1.3	1.3	10.6	0.3		10.8	9.5	2020	39	0.68		0.9	0.9	7.1	0.2		7.3	6.4
2021	40	9.5	1.3	10.9	10.6	0.3		10.8	-0.1	2021	40	0.65	6.2	0.9	7.1	6.9	0.2		7.0	0.0
2022	41		1.3	1.3	10.6	0.3		10.8	9.6	2022	41	0.62		0.8	8.0	6.6	0.2		6.7	6.0
2023	42		1.3	1.3	10.6	0.3		10.8	9.6	2023	42	0.60		0.8	0.8	6.3	0.2		6.5	5.7
2024	43		0.9	0.9	10.6	0.3		10.8	9.9	2024	43	0.58		0.5	0.5	6.1	0.1		6.2	5.7
2025	44		0.9	0.9	10.6	0.3		10.8	9.9	2025	44	0.56		0.5	0.5	5.9	0.1		6.0	5.5
2026	45		0.9	0.9	10.6	0.3		10.8	9.9	2026	45	0.53		0.5	0.5	5.6	0.1		5.8	5.3
2027	46	9.5	0.8	10.3	10.6	0.3		10.8	0.5	2027	46	0.51	4.9	0.4	5.3	5.4	0.1		5.5	0.3
2028	47	0.5	0.4	0.4	10.6			10.6	10.2	2028	47	0.49		0.2	0.2	5.2			5.2	5.0
2029	48	9.5 9.5	0.4	9.9 9.8	10.6			10.6	0.6	2029	48	0.47	4.5	0.2	4.7	5.0			5.0	0.3
2030 2031	49 50	9.5	0.3	0.3	10.6 10.6		465.0	10.6 475.5	0.7 475.2	2030 2031	49 50	0.46 0.44	4.3	0.1	4.5 0.1	4.8 4.6		204.0	4.8 208.7	0.3 208 5
<u>2031</u> 合		512.1	126.3	638.4	2274.4	510.1	465.0	3249.4	2611.0			0.44	4154.9	0.1 366.7	4521.6	3652.2	2409.8	204.0	6266.0	208.5 1744.4
	βI	JIZ.I	120.0	000.4	44.4	J 1U. I	- 00.0	UZ4J.4	2011.0		#I		4134.8	300.7	+JZ 1.U	JUJZ.Z	0.0∪42	2U4.U	UZUU.U	1 / 44.4

[コンテナ貨物による輸送コスト削減便益]

コンテナを輸送する陸上・海上輸送費用の削減額を算出する。Without時の代替港は物理的許容及び経済性を考慮し御前崎港、三河港、 名コンテナを輸送する陸上・海上輸送費用の削減額を算出する。Without時の代替港は物理的許容及び経済性を考慮し御前崎港、三河港、名コングでは大きなでは、伊益対象貨物量28,525TEU/年(H30推計値)とする。対象プロジェクトの実施により、10.6億円/年の輸送コ ストが削減可能となる。 【陸上輸送費用】

1件工物是更加2								
項目		With時	Without時					
	清水港	御前崎港	三河港	名古屋港	横浜港			
	40ft輸出	2,356	2,348	(1,098)		8		
貨物取扱量(個/年)	20ft輸出	1,606	1,600	(748)	_	6		
資物以放重(個/ 平)	40ft輸入	7,518	7,399	(1,668)	30	89		
	20ft輸入	7,171	7,058	(1,590)	28	85		
輸送距離(km)	15~195	76	(50)	223	207			
	40ft輸出	62,078	130,294	(100,440)	_	226,929		
輸送費用(円/個)	20ft輸出	40,055	86,796	(64,410)		161,139		
	40ft輸入	62,078	130,294	(100,440)	254,802	226,929		
	20ft輸入	40,055	86,796	(64,410)	183,136	161,139		
	40ft輸出	147,655,160	313,821,540	(110,283,120)	_	1,730,944		
陸上輸送費用(円/年)	20ft輸出	64,813,140	143,096,424	(48,178,680)		918,588		
性工制心具用(口/ 牛/	40ft輸入	465,298,090	956,158,352	(167,533,920)	7,644,070	20,281,152		
	20ft輸入	286,751,700	608,384,220	(102,411,900)	5,127,818	13,745,105		
陸上輸送費用削減便益(計)(F			1,106,390,123					

【院上龄送時間弗田】

【陸上輛迗時間賀用】							
16 日		With時	Without時				
- 現 日	項目		御前崎港	三河港	名古屋港	横浜港	
	40ft輸出	2,356	2,348	(1,098)	_	8	
個数(個/年)	20ft輸出	1,606	1,600	(748)	_	6	
一致(/ 十)	40ft輸入	7,518	7,399	(1,668)	30	89	
	20ft輸入	7,171	7,058	(1,590)	28	85	
輸送時間(時間)	0.4~5.7	1.7	(1.4) 3.1		2.9		
	40ft輸出	1,598	3,981	(3,360)	_	5,760	
1個当たり時間費用(円/個)	20ft輸出	1,067	2,654	(2,240)	_	3,840	
「旧当たり時間复用(ログ 個)	40ft輸入	1,216	2,926	(2,520)	5,436	4,644	
	20ft輸入	810	1,950	(1,680)	3,643	3,092	
	40ft輸出	3,765,840	9,347,280	(3,689,280)	_	46,080	
陸上輸送時間費用(円/年)	20ft輸出	1,713,280	4,246,400	(1,675,520)	_	23,040	
	40ft輸入	9,143,280	21,646,080	(4,203,360)	163,080	413,280	
	20ft輸入	5,810,280	13,765,440	(2,671,200)	102,000	262,800	
陸上輸送時間費用削減便益(計	29,582,800						

【海上輸送費用】

項目	With時	Without時					
			御前崎港	三河港	名古屋港	横浜港	
	40ft輸出	2,356	2,348	(1,098)		8	
コンテナ個数(個/年)	20ft輸出	1,606	1,600	(748)	_	6	
コンバー画数(画/十)	40ft輸入	7,518	7,399	(1,668)	30	89	
	20ft輸入	7,171	7,058	(1,590)	28	85	
	40ft輸出	35,407	34,218	(33,029)		36,596	
 1個当たり海上輸送費用(円/個	20ft輸出	23,609	22,816	(22,023)		24,402	
「個当たり海工制及負用(ログル	40ft輸入	35,340	34,218	(33,029)	33,029	36,596	
	20ft輸入	23,609	22,816	(22,023)	22,023	24,402	
	40ft輸出	83,418,892	80,343,864	(36,265,842)		292,768	
海上輸送費用(円/年)	20ft輸出	37,916,054	36,505,600	(16,473,204)		146,412	
海上制込具用(ロ/ 牛/	40ft輸入	265,689,826	253,178,982	(55,092,372)	990,870	3,257,044	
	20ft輸入	169,300,139	161,035,328	(35,016,570)	616,644	2,074,170	
海上輸送費用削減便益(計)(円			-17,883,229				

【海上輸送時間費用】

【海上制处时间具用】								
項目	With時	御前崎港	Without時					
块 口	- 現 - 日			三河港	名古屋港	横浜港		
	40ft輸出	2,356	2,348	(1,098)	_	8		
コンテナ個数(個/年)	20ft輸出	1,606	1,600	(748)	_	6		
一	40ft輸入	7,518	7,399	(1,668)	30	89		
	20ft輸入	7,171	7,058	(1,590)	28	85		
輸送時間(時間)	54.0	52.2	(49.1)	49.8	56.4			
40ft		130,320	125,280	(117,840)	_	135,360		
1個当たり時間費用(円/個)	20ft輸出	86,880	83,520	(78,560)	_	90,240		
「旧当たり時间負用(ロノ 個)	40ft輸入	97,740	93,960	(88,380)	89,640	101,520		
	20ft輸入	65,160	62,640	(58,920)	59,760	67,680		
	40ft輸出	307,033,920	294,157,440	(129,388,320)	_	1,082,880		
海上輸送時間費用(円/年)	20ft輸出	139,529,280	133,632,000	(58,762,880)	_	541,440		
海上那处时间复用(口/ 牛)	40ft輸入	734,809,320	695,210,040	(147,417,840)	2,689,200	9,035,280		
	20ft輸入	467,262,360	442,113,120	(93,682,800)	1,673,280	5,752,800		
海上輸送時間費用削減便益(計			-62,747,400					

^{※()}は輸送コストトータルでWITHOUT時が安価となる。計測困難な代替港を利用しない理由があると考えられるため対象外とした。(「港湾 投資の評価に関する解説書2004」2-2-32)。WITH時の費用には対象外となる貨物を除いた輸送費用の算出結果を記載している。

[一般公共貨物による輸送コスト削減便益]

一般公共貨物を輸送する陸上輸送費用の削減額を算出する。Without時の代替港は物理的許容及び経済性を考慮し清水港、御前崎港として設定し、取扱貨物量54万トン/年(H30推計値)とする。対象プロジェクトの実施により、0.3億円/年の輸送コストが削減可能となる。

【陸上輸送費用】

11 - 11 - 11 - 12 - 13 - 13 - 13 - 13 -							
項目	With時	Without時					
块 口 	清水港	清水港	御前崎港	県外港湾			
貨物取扱量(チェン/年)	454	433	21	(88)			
輸送距離(km)	30~131	30~131	48~86	_			
輸送費用(円/台)	34,556	34,756	54,669	_			
トレーラー・トラック使用台数(台)	22,701	21,672	1,029	_			
陸上輸送費用(円/年)	784,463,000	753,236,000	56,254,000	_			
陸上輸送費用削減便益(計)(円/年)	25,027,000						

^{※()}はWITHOUT時が安価となる。計測困難な代替港を利用しない理由があると考えられるため対象外とした。(「港湾投資の評価に関する解説書2004」2-3-29)WITH時の費用には対象外となる貨物を除いた輸送費用の算出結果を記載している。